

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第145期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	446,659	457,386	474,878	492,628	502,625
経常利益	(百万円)	13,015	31,385	31,189	24,592	24,236
当期純利益	(百万円)	7,831	16,986	10,291	7,148	12,956
包括利益	(百万円)			8,518	7,384	22,647
純資産額	(百万円)	140,778	163,926	165,612	170,931	188,132
総資産額	(百万円)	457,263	498,137	499,119	549,057	572,591
1株当たり純資産額	(円)	520.49	595.36	618.59	637.85	729.53
1株当たり当期純利益	(円)	29.91	64.42	39.67	27.74	50.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.8	32.0	31.9	29.9	31.6
自己資本利益率	(%)	5.6	11.5	6.5	4.4	7.5
株価収益率	(倍)	16.8	8.5	13.7	20.7	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,273	45,734	41,960	33,585	48,979
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,624	22,963	26,394	54,991	45,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,790	18,158	9,560	18,828	2,426
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,638	14,298	20,206	17,676	21,872
従業員数	(名)	9,089	11,182	12,267	12,961	13,082

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期より連結範囲を変更し、アサヒ紙工(株)と(株)サンコーを新たに連結の範囲に含めている。

4 平成22年3月期より連結範囲を変更し、日本マタイ(株)他9社を新たに連結の範囲に含め、ハマダ印刷機械(株)他4社を除外した。また、ピナクラフトペーパーCo., Ltd.を新たに持分法適用会社とし、サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

5 平成23年3月期より連結範囲を変更し、中央ダンボール(株)他1社および持分法適用会社であった中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を新たに連結の範囲に含め、日交レジン(株)を除外した。

6 平成24年3月期より連結範囲を変更し、山陽自動車運送(株)他2社を新たに連結の範囲に含めている。

7 平成25年3月期より連結範囲を変更し、東北工業(株)他2社および持分法適用会社であったレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)を新たに連結の範囲に含め、大興製函(株)他1社を除外した。また、鴻興印刷集団有限公司を新たに持分法適用会社とし、サイム・レンゴー・パッケージング(マレーシア)Sdn. Bhd.を、持分法の適用範囲から除外した。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	290,122	280,342	286,667	288,775	281,176
経常利益 (百万円)	10,501	22,180	20,400	15,453	13,320
当期純利益 (百万円)	5,729	12,041	4,540	1,808	3,172
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	263,774	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	112,168	128,306	124,499	123,909	124,668
総資産額 (百万円)	342,050	354,572	354,311	395,344	398,253
1株当たり純資産額 (円)	428.74	479.27	483.17	480.93	503.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.88	45.66	17.50	7.02	12.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	36.2	35.1	31.3	31.3
自己資本利益率 (%)	5.0	10.0	3.6	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	22.9	12.0	31.0	81.6	38.2
配当性向 (%)	45.7	21.9	68.6	170.9	96.2
従業員数 (名)	2,592	3,570	3,568	3,638	3,676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成16年
4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナム・米国に
展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場が発
足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年5月 上海聯合包装装? 有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年2月 中山聯合鴻興造紙有限公司(中国)および中山聯興造紙有限公司(中国)への出資比率を引き上げ子会社化
- 平成23年3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 平成23年4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」に変更
- 平成23年4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立
- 平成23年5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 平成25年1月 経営理念を改定
- 平成25年3月 (株)石川製作所に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社92社および関連会社22社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社、丸三製紙株式会社および大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っている。セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社および同社の国内子会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙は中山聯合鴻興造紙有限公司等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はマタイ(ベトナム)Co., Ltd.等が行っている。

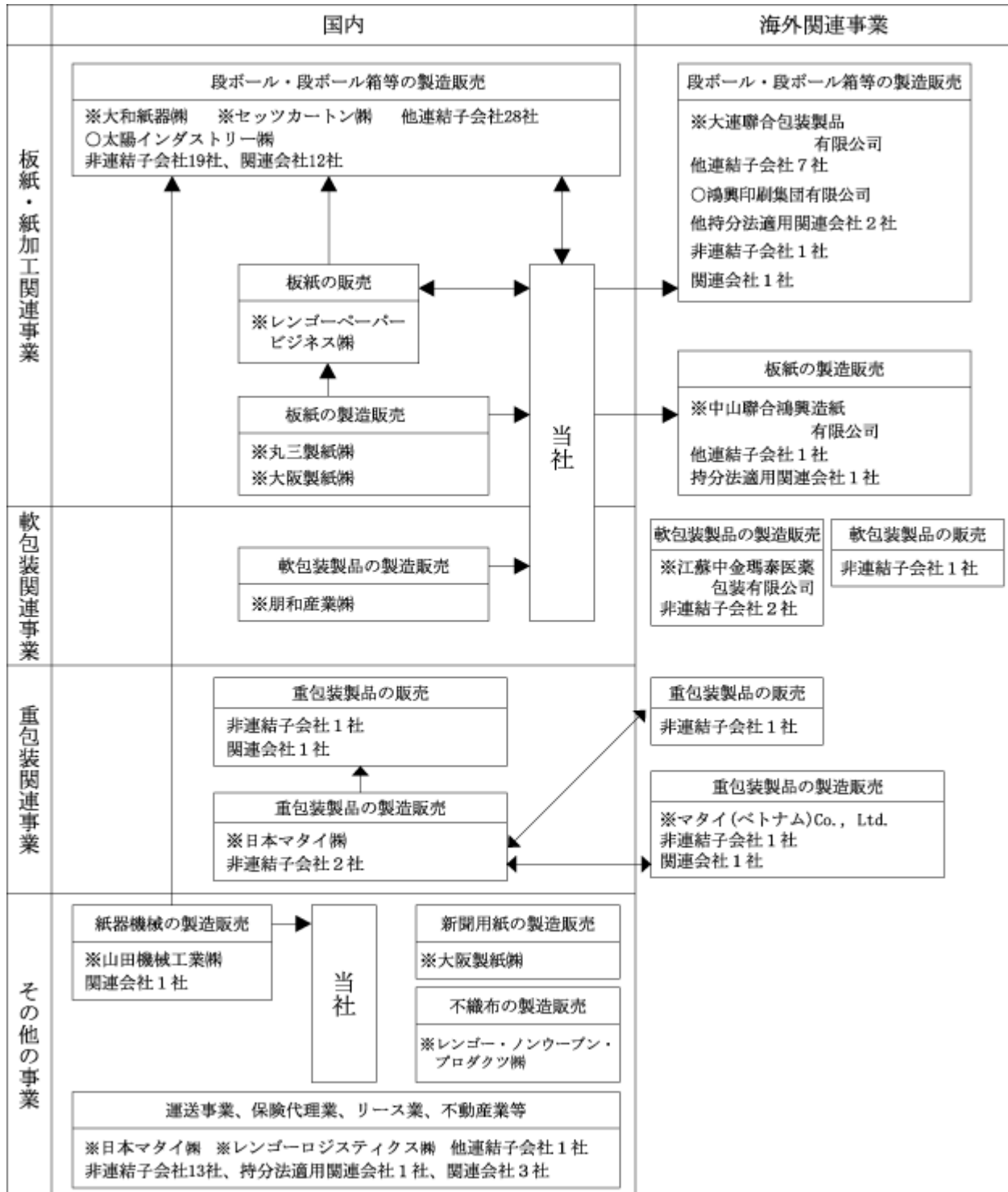
その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等、新聞用紙は大阪製紙株式会社、化成品は当社が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社等が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 5名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.53	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 3名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	95.16	役員兼任 5名 板紙の購入
大阪製紙(株)	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	77.84	役員兼任 4名 白板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 2名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 2名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	37,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (13.10)	役員兼任 1名 板紙の販売
中山聯合鴻興造紙有限公司	中国広東省	53,660 千米ドル	海外関連事業	62.76	役員兼任 4名 古紙の販売
その他38社					
(持分法適用関連会社) 鴻興印刷集団有限公司	中国香港	90,787 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 1名 紙器その他紙加工品の購入
その他4社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司および中山聯合鴻興造紙有限公司は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,523
軟包装関連事業	1,051
重包装関連事業	375
海外関連事業	3,188
その他の事業	1,945
合計	13,082

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,676	38.6	13.5	6,782,784

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,501
軟包装関連事業	134
その他の事業	41
合計	3,676

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期間前半は、東日本大震災からの復興需要や政府の景気刺激策などにより、景気は回復に向けた動きが見られたものの、欧州債務危機や円高の継続、加えて近隣諸国との領土問題を巡る経済への影響もあり、厳しい局面が続いた。しかし、期間後半は、個人消費の回復、さらに12月の政権交代以降は、新政権の政策への期待感から行き過ぎた円高が是正されるとともに株価も上昇し、明るい兆しが見えてきた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、需要構造の変化や環境対応による薄物化などにより生産量は前年を下回った。

段ボール業界、軟包装業界においては、復興需要はあったものの需要は伸び悩み、生産量はほぼ前年並みとなった。

紙器業界においては、ギフト需要の落ち込みや円高による生産の海外シフトの影響により、また、重包装業界においては、円高に伴う輸出関連需要の減少により生産量は前年を下回った。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、生産性と品質の一層の向上、コスト削減はもちろんのこと、さらなる競争力や事業基盤の強化に向けた、積極的な設備投資やグループ会社の再編などに取り組んできた。

また、環境保全や潜在需要の掘り起こしも念頭に、差別化と付加価値向上を目指した革新的な製品の開発にも注力してきた。

東日本大震災による大きな被害を乗り越え、平成24年4月に開業した新仙台工場(宮城県黒川郡大和町)は、新たな東北地区の中核拠点工場として順調に稼働しており、また、グループ会社の丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)においては、需要構造の変化への対応と地域社会の復興、再生に貢献すべく、平成26年度中の稼働を目指し、段ボール原紙製造設備の更新を進めている。

さらに11月には、かねてより移転計画のあった名古屋工場(名古屋市東区)の代替として、中部地区における中核拠点工場となる新名古屋工場(愛知県春日井市)の建設にも着手しており、人にも環境にも優しい理想の段ボール工場として、平成26年年明けの開業を予定している。

この結果、当連結会計年度の売上高は502,625百万円(前期比2.0%増)となり、9期連続で最高額を更新した。また、利益については、営業利益は23,890百万円(同4.7%減)、経常利益は24,236百万円(同1.4%減)となり、わずかに前年を下回ったが、当期純利益は特別損益の大幅な改善により12,956百万円(同81.3%増)となった。

セグメントの概況は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、連結子会社の増加もあり、売上高は前年並みを確保したが、エネルギー価格上昇等の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は365,284百万円(同0.7%増)、営業利益は21,656百万円(同2.5%減)となった。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、前年において原子力発電所事故に伴い一定期間操業を停止した丸三製紙株式会社が期を通して稼働したことにより、生産量は2,069千t(同2.8%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、加工食品向けの需要増に加え、連結子会社の増加等もあったが、期間前半における輸出関連需要の減少が大きく、生産量は段ボール3,587百万 m^2 (同0.6%減)、段ボール箱2,726百万 m^2 (同0.1%減)と、わずかに前年を下回った。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、積極的な営業活動を展開したことにより増収となったが、設備投資に伴う減価償却費の増加や原燃料価格の上昇等もあり減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は56,213百万円(同5.4%増)、営業利益は2,147百万円(同10.9%減)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、期間前半の輸出関連需要の減少を積極的な営業活動により補い、売上高は前年を上回ったが、原燃料価格上昇等の影響が大きく減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は24,162百万円(同1.1%増)、営業利益は847百万円(同26.3%減)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、連結子会社の増加もあり増収となったが、中国における需要停滞の影響が大きく減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は23,209百万円(同5.4%増)、営業損失は1,336百万円(前期は営業損失846百万円)となった。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれる。

その他の事業

その他の事業については、不織布事業の好調に加え、前年の第2四半期から加わった連結子会社の業績が、期を通して寄与したこと等により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は33,756百万円(同10.1%増)、営業利益は371百万円(前期は営業損失19百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は21,872百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,196百万円(23.7%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が15,394百万円(45.8%)増加し、48,979百万円となった。主な内訳は、減価償却費27,898百万円、税金等調整前当期純利益25,066百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が9,962百万円(18.1%)減少し、45,029百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41,051百万円、投資有価証券の取得による支出4,700百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が21,254百万円減少し、2,426百万円となった。主な内訳は、長短借入金の純増11,739百万円、社債の償還による支出5,050百万円、自己株式の取得による支出4,010百万円、配当金の支払額3,091百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,069	102.8
段ボール(百万㎡)	3,587	99.4
段ボール箱(百万㎡)	2,726	99.9
海外関連事業		
板紙(千t)	165	93.2
段ボール(百万㎡)	210	85.7
段ボール箱(百万㎡)	189	84.4

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているが、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	365,284	100.7
軟包装関連事業	56,213	105.4
重包装関連事業	24,162	101.1
海外関連事業	23,209	105.4
その他の事業	33,756	110.1
合計	502,625	102.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州債務問題や中東情勢、近隣諸国との領土を巡る問題などのリスク要因や、円安に伴う原燃料価格の上昇、電力供給不足といった懸念はあるが、米国経済の回復に加え、政府と日銀による大胆かつ機動的な金融政策、財政政策、成長戦略の具体化や本格的な被災地の復興需要などにより、景気の底上げが期待される。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでいる。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでいく。

(2) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

加えて、原子力発電所の稼働停止に伴う今後の電力供給不足問題に対応して、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力していた省エネルギー、省資源の取組みを強化していく。

(3) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

また、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

(4) グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

(5) 海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいる。

(6) コンプライアンス体制の強化

当社ならびに一部のグループ会社において、平成24年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続している。当社としては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでいる。

(7) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が進む中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門等と一体となって新時代のパッケージづくりを追求している。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。

- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・レンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P Iレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、提案型営業の推進による受注の拡大、コスト競争力の向上、財務体質の強化に取り組む。
- ・あわせて、電力供給不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給等、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みのさらなる強化を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否かについての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたいえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において237,863百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器、軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,581百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、新しく開発された段形状の（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性・防災性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、省エネ、省資源、生産性向上、コストダウン、製品の付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

当事業にかかる研究開発費は1,036百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きラベル、ロールラベル、およびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。

当事業にかかる研究開発費は72百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。重包装製品については安全・環境への配慮と市場の要求に沿って新製品の開発及び品質改良を行っており、新製品として耐候性、長期保存性、強度保持性、物流性、安全性を考慮した除染用フレキシブルコンテナ「マイコンBK」を開発し上市している。また、軽量で柔軟性に富んだフレキシブルな放射線遮蔽シートの用途開発を推進中であり、福島県福島市内の保育園屋内運動場の内壁に採用された他、エックス線の遮蔽を目的とした医療現場での用途展開も進めている。

当事業にかかる研究開発費は234百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP/SP包材用に、トルエンを含まないインク・接着剤の開発、環境に配慮した水溶性接着剤の開発を進めている。その他、新製品としてPTP用高機能プリスターシートの開発、電池外装用フィルムの開発など、顧客評価に基づく改善を進めている。

当事業にかかる研究開発費は28百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、無機のゼオライトを複合した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック・衛生材料向け部材・加湿フィルター・台所用水切り袋・抗菌エアフィルターが引き続き好調で、また新たに文化財保護用シートを上市した。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。平成24年にニュースリリースした希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、銀イオンをフォージャサイト型ゼオライトに担持すると蛍光体としての性質を有することを発見したもので、照明材料や偽造防止インクとしての開発を進めている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当連結会計年度において特に注力したのは、まず開発設備である高速フレキシソグリア、高速パレタイザ、製函製作指示書のペーパーレス化等の新工場(新名古屋工場)導入に向けての更なる発展、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

当事業にかかる研究開発費は208百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は572,591百万円で、前連結会計年度末の549,057百万円に比べ23,534百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が6,485百万円の増加、固定資産が17,050百万円の増加である。

流動資産の増加の内訳は、主に新規連結会社の増加等による現金及び預金の増加(6,567百万円)である。

固定資産の増加の内訳は、主に株価の上昇等による投資有価証券の増加(14,339百万円)である。

負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は384,458百万円で、前連結会計年度末の378,126百万円に比べ6,332百万円の増加となった。これは、主に設備・投融資の資金需要に伴う長短借入金の増加(12,036百万円)によるものである。

当連結会計年度末の純資産は188,132百万円で、前連結会計年度末の170,931百万円に比べ17,201百万円の増加となった。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(11,184百万円)によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は729円53銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は502,625百万円で、前連結会計年度の492,628百万円に比べ9,997百万円の増収となった。これは、主に連結子会社の増加によるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は23,890百万円で、前連結会計年度の25,068百万円に比べ1,178百万円の減益となった。これは、主にエネルギー価格の上昇や固定費の増加によるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は24,236百万円で、前連結会計年度の24,592百万円に比べ356百万円の減益となった。これは、上記営業利益の減少はあったものの、円安に伴う為替差益の計上等により、営業外損益が改善されたことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は830百万円の利益となった。これは、主に原発事故などに対する受取補償金の計上(3,340百万円)によるものである。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は6,970百万円となり、前連結会計年度から739百万円減少した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の 3,433百万円から当連結会計年度の5,068百万円となった。

当連結会計年度の少数株主損益については、前連結会計年度の少数株主損失 152百万円から当連結会計年度の少数株主利益70百万円となった。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は12,956百万円となり、前連結会計年度の7,148百万円に比べ5,808百万円の増益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の27円74銭から23円25銭改善し、当連結会計年度は50円99銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額37,014百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、維持・更新投資を中心に当社で15,499百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で12,451百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において、軟包装製品生産設備等、総額4,185百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業においては、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、664百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、中山聯合鴻興造紙有限公司他11社において板紙生産設備等、2,443百万円の設備投資を実施した。その他の事業においては、当社ならびに連結子会社各社で総額1,769百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	22,508	23,056	18,431 (1,237,721) [18,453]	752	64,749	2,267
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	9,315	19,794	28,613 (785,541) [76,512]	360	58,085	746
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン・化成品生産設備	477	729	166 (57,107) [4,229]	18	1,391	99
化学品・バイオ工場 (福井県あわら市)	その他の事業	化学品・バイオ製品生産設備	95	46	- (-) [-]	0	141	2
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,149	258	15,899 (346,239) [238]	6,036	24,343	562

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産1,987百万円(土地1,773百万円(42,116㎡)、その他の資産214百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 平成25年4月1日付で、化学品・バイオ工場は閉鎖した。
 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新仙台工場 (宮城県黒川郡)	板紙・紙加工関連事業	物流倉庫設備	20年	89	1,463

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器(株) (大阪府茨木市) 他29社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	11,263	15,885	20,004 (986,929) [109,491]	2,096	49,249	2,771
大阪製紙(株) (大阪市西淀川区) 他1社	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 新聞用紙生産 設備	2,111	4,823	5,061 (216,303) [-]	171	12,168	266
朋和産業(株) (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	7,273	4,080	5,240 (153,653) [7,682]	664	17,259	917
日本マタイ(株) (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生 産設備 賃貸不動産	4,001	1,426	2,977 (148,401) [-]	357	8,763	376
レンゴー ロジスティクス(株) (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設 備	3,456	597	3,892 (125,631) [173,575]	1,370	9,317	1,722

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5,408百万円(建物及び構築物2,621百万円、機械装置及び運搬具177百万円、土地2,239百万円(170,163㎡)、その他の資産371百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社、米国1社	海外関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	3,301	3,011	548 (34,398) [349,928]	1,102	7,963	1,314
中山聯合鴻興造紙 有限公司(中国広東省) 他中国1社	海外関連事業	板紙生産設備	745	2,920	- (-) [280,841]	1,002	4,667	721

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産はない。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 新名古屋工場 (愛知県春日井市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール工場移転	15,460	5,770	自己資金	平成23年 6月	平成26年 1月	なし
丸三製紙(株) (福島県南相馬市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール原紙(ライ ナ)生産設備の更新	25,650	5,300	借入金 および 自己資金	平成25年 1月	平成26年度中	日産量 5割増

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一单元(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		80	40	887	205	10	17,108	18,330	
所有株式数(単元)		108,603	2,157	70,343	34,718	17	52,432	268,270	2,786,029
所有株式数の割合(%)		40.48	0.80	26.22	12.94	0.00	19.54	100.00	

(注) 1 自己株式23,316,280株は、「個人その他」に23,316単元および「単元未満株式の状況」に280株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および808株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	35,006	12.91
(株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	13,197	4.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	12,597	4.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,257	2.68
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	6,305	2.33
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,264	2.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	5,254	1.94
計		110,846	40.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	35,006千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	12,597千株
資産管理サービス信託銀行(株)	5,254千株

2 この他、当社所有の自己株式23,316千株(8.60%)がある。

3 平成25年1月9日(報告義務発生日は平成24年12月31日)に三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成25年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者 三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者	
保有株券等の数	11,112千株 株券保有割合 4.10%

- 4 平成25年2月22日(報告義務発生日は平成25年2月15日)に㈱みずほコーポレート銀行他1名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成25年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。
 なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。
 大量保有者 ㈱みずほコーポレート銀行他1名の共同保有者
 保有株券等の数 8,720千株 株券保有割合 3.22%
- 5 ㈱日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付けで日本製紙㈱と合併し、日本製紙㈱となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,316,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,898,000	244,898	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,786,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		244,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函㈱ 612株
 大陽紙業㈱ 868株

自己株式

レンゴー㈱ 280株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー㈱	大阪市福島区大開 4-1-186	23,316,000		23,316,000	8.60
(相互保有株式) 大津製函㈱	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
㈱堺商店	和歌山県有田市星尾216	12,000		12,000	0.00
大陽紙業㈱	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段㈱	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		23,372,000		23,372,000	8.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月1日)での決議状況 (取得期間平成24年11月2日~平成25年3月29日)	10,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,888,000	3,999,996,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,000	4,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.12	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.12	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,014	10,704,003
当期間における取得自己株式	6,175	3,073,093

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	8,360	3,501,588		
保有自己株式数	23,316,280		23,322,455	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.8%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	1,545	6
平成25年5月9日 取締役会決議	1,486	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	849	652	597	619	599
最低(円)	425	483	414	458	311

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	362	436	446	467	485	494
最低(円)	311	334	383	420	429	436

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月	住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	116
代表取締役兼副社長執行役員	コーポレート部門統轄	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月 " 25年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	48
代表取締役兼副社長執行役員	パッケージング ディビジョン、 研究・技術開発 部門統轄	小澤 善孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 19年4月 " 23年4月 " 25年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	56
代表取締役兼副社長執行役員	製紙部門、資材 部門統轄 大阪製紙(株)取締 役会長 レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 25年4月	住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	539
取締役兼専務執行役員	パッケージング ディビジョン生 産本部、デルタ フルーツ推進 室、段ボール部 門管掌兼研究・ 技術開発部門統 轄補佐	後藤 貞明	昭和27年 2月6日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 24年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	43
取締役兼専務執行役員	財経本部、監査 部管掌	橋本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 25年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	41
取締役兼常務執行役員	製紙部門管掌兼 研究・技術開発 部門統轄補佐	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	36
取締役兼常務執行役員	経営企画部、審 査部、情報シス テム部、関連事 業部門管掌	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 24年4月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	33
取締役兼常務執行役員	コンプライア ンス推進室、総務 部、法務部、人事 部管掌	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	31
取締役兼常務執行役員	パッケージング ディビジョン紙 器・軟包装部門 管掌	石田 重親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 25年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	社長室長兼東京総務部、広報部担当	川本 洋祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 平成19年4月 " 23年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	37
取締役兼執行役員	パッケージング ディビジョン段ボール部門管掌補佐	中井 宏和	昭和26年 10月30日生	昭和49年4月 平成21年4月 " 24年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	15
取締役兼執行役員	研究・技術開発部門パッケージング技術開発本部長兼知的財産部長	米田 利博	昭和25年 10月15日生	昭和51年4月 平成22年4月 " 24年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	15
取締役兼執行役員	パッケージング ディビジョン段ボール部門営業推進本部長 レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)取締役社長	井上 貞登 士	昭和36年 8月26日生	昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	26
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 平成9年6月 " 13年4月 " 14年12月 " 17年6月 " 18年1月 " 19年10月 " 21年10月 " 22年8月	(株)住友銀行入行 同頭取 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本郵政(株)代表取締役社長 同取締役兼代表執行役社長 (株)三井住友銀行顧問 (株)三井住友銀行名誉顧問(現任)	注3	
常勤監査役		三浦 俊人	昭和23年 11月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 20年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注4	26
常勤監査役		平山 広美	昭和25年 7月5日生	昭和48年4月 平成22年4月 " 23年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注5	26
監査役		糸田 省吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注5	18
監査役		辻本 健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月	生産性関西西地方本部(現(公財)関西生産性本部)入局 同理事 同専務理事 当社監査役(現任)	注6	
監査役		井上 育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							1,127

(注) 1 取締役 西川善文は、社外取締役である。
 2 監査役 糸田省吾、辻本健二および井上育穂は、社外監査役である。

- 3 取締役の任期は、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 三浦俊人および井上育穂の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 平山広美および糸田省吾の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 辻本健二の任期は、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。

常務執行役員 西村 修

執行役員 篠塚 栄、科野隆三、小川俊治、塩崎 巖、三好康裕、海老原 洋、平野公一
細川 武、横田光政、西井弘明、伊藤健一、堀 博史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役社長1名、代表取締役副社長3名、その他取締役11名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規定の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社の状況の監視を行うものとする。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(7名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名、うち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役として、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方を選任すること、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を選任することを社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する方針としている。

また、選任にあたっては上場証券取引所が独立役員の届出に当たって定める事前相談要件または開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する基準として参考にしてている。

社外取締役 西川善文氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび日本郵政株式会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社である株式会社三井住友銀行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成25年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は19,840百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成25年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」(7)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」 「附属明細表」 「有価証券明細表」に記載のとおりである。なお、当社と日本郵政株式会社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 糸田省吾氏は、当社株式を18千株保有している。また、同氏は過去において、東京経済大学現代法学部教授であったが、当社と同大学との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 辻本健二氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は過去において、公益財団法人 関西生産性本部の専務理事であったが、当社と同法人との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 井上育穂氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成25年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は7,536百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友トラスト・ホールディングスの株式を保有しており、その保有状況は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」 「附属明細表」 「有価証券明細表」に記載のとおりである。

社外取締役または社外監査役による監督または監査との内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および

内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	750	699	51	18
監査役 (社外監査役を除く)	63	60	3	2
社外役員	57	57		4

- (注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	116	提出会社	107	9

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 48,358百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,774	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	2,541	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,431	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,895	同上
(株)ヤクルト本社	502,600	1,429	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,290	同上
ダイキン工業(株)	555,000	1,250	同上
花王(株)	571,291	1,240	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,200	同上
凸版印刷(株)	1,599,664	1,033	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	910	同上
宝ホールディングス(株)	1,489,978	838	同上
久光製薬(株)	201,472	790	同上
大日本印刷(株)	798,222	675	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	511	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	510	同上
丸大食品(株)	1,544,125	495	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	476	同上
江崎グリコ(株)	475,260	471	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	464	同上
東洋水産(株)	214,044	459	同上
丸紅(株)	757,325	452	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	404	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	401	同上
積水化学工業(株)	501,000	359	同上
ライオン(株)	758,000	359	同上
キッコーマン(株)	372,600	356	同上
(株)トーモク	1,509,536	347	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	330	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	330	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	186,500	316	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	4,912	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,371	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	3,118	同上
ダイキン工業(株)	555,000	2,047	同上
(株)ヤクルト本社	502,600	1,912	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,866	同上
花王(株)	571,291	1,759	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,665	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	1,527	同上
宝ホールディングス(株)	1,492,001	1,178	同上
凸版印刷(株)	1,707,560	1,154	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,041	同上
久光製薬(株)	201,863	1,037	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	803	同上
大日本印刷(株)	798,222	707	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	696	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	637	同上
キッコーマン(株)	372,600	617	同上
東洋水産(株)	214,044	616	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	562	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	560	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	536	同上
丸紅(株)	757,325	532	同上
積水化学工業(株)	501,000	517	同上
丸大食品(株)	1,544,125	481	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	466	同上
江崎グリコ(株)	478,215	465	同上
(株)トーモク	1,509,536	452	同上
ライオン(株)	758,000	392	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	186,500	385	同上
ダイビル(株)	320,000	352	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	346	同上
(株)南都銀行	709,400	317	同上

(注) (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付けで日本製紙(株)と合併し、日本製紙(株)の株式となった。

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 米林彰、川井一男および今井康好の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士23名およびその他12名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	117	20	117	13
連結子会社	66		66	
計	183	20	184	13

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務
 調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果
 報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査
 人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た
 うえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 16,250	4 22,817
受取手形及び売掛金	6 140,406	6 140,580
有価証券	2,150	-
商品及び製品	14,358	15,371
仕掛品	1,515	1,593
原材料及び貯蔵品	13,067	12,279
繰延税金資産	3,740	3,677
その他	5,407	7,333
貸倒引当金	729	1,002
流動資産合計	196,166	202,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,977	186,977
減価償却累計額	118,247	119,109
建物及び構築物(純額)	67,729	67,867
機械装置及び運搬具	394,892	403,164
減価償却累計額	316,942	325,292
機械装置及び運搬具(純額)	77,949	77,871
土地	107,053	105,617
建設仮勘定	5,808	12,888
その他	22,433	24,914
減価償却累計額	16,092	17,288
その他(純額)	6,340	7,626
有形固定資産合計	3, 4 264,882	3, 4 271,871
無形固定資産		
のれん	5 2,941	5 2,951
その他	3, 4 6,351	3, 4 6,407
無形固定資産合計	9,293	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 64,256	1, 4 78,595
長期貸付金	344	739
繰延税金資産	5,972	848
その他	1 9,612	1 10,126
貸倒引当金	1,470	1,600
投資その他の資産合計	78,715	88,709
固定資産合計	352,890	369,940
資産合計	549,057	572,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,680,840	4,678,860
短期借入金	4104,404	4100,058
1年内償還予定の社債	5,050	5,000
未払費用	419,187	21,474
未払法人税等	4,084	4,050
役員賞与引当金	149	164
その他	428,586	423,431
流動負債合計	242,301	233,040
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	484,201	4100,583
繰延税金負債	3,965	8,174
退職給付引当金	7,197	7,965
役員退職慰労引当金	927	976
その他	49,532	48,718
固定負債合計	135,824	151,418
負債合計	378,126	384,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	110,489	121,673
自己株式	7,854	11,860
株主資本合計	167,699	174,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	6,540
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4,152	685
その他の包括利益累計額合計	3,361	5,856
少数株主持分	6,592	7,398
純資産合計	170,931	188,132
負債純資産合計	549,057	572,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	492,628	502,625
売上原価	1 406,431	1 414,156
売上総利益	86,196	88,468
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,253	12,604
給料及び手当	18,127	18,687
のれん償却額	892	1,082
その他	29,854	32,202
販売費及び一般管理費合計	2 61,128	2 64,577
営業利益	25,068	23,890
営業外収益		
受取利息	389	411
受取配当金	1,308	1,198
為替差益	11	752
負ののれん償却額	538	496
持分法による投資利益	270	653
その他	2,648	2,223
営業外収益合計	5,167	5,737
営業外費用		
支払利息	2,515	2,474
出向者給与	896	900
その他	2,230	2,017
営業外費用合計	5,642	5,391
経常利益	24,592	24,236
特別利益		
受取補償金	17	3,340
受取保険金	305	595
その他	844	734
特別利益合計	1,168	4,669
特別損失		
固定資産除売却損	3 763	3 1,009
投資有価証券評価損	10,846	566
減損損失	20	4 478
貸倒引当金繰入額	-	467
固定資産圧縮損	386	454
その他	2,472	862
特別損失合計	14,488	3,839
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066
法人税、住民税及び事業税	7,709	6,970
法人税等調整額	3,433	5,068
法人税等合計	4,276	12,039
少数株主損益調整前当期純利益	6,995	13,026
少数株主利益又は少数株主損失()	152	70
当期純利益	7,148	12,956

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,995	13,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	5,802
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14	1,963
持分法適用会社に対する持分相当額	494	1,854
その他の包括利益合計	1 388	1 9,620
包括利益	7,384	22,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,517	22,185
少数株主に係る包括利益	132	462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
当期首残高	106,220	110,489
当期変動額		
連結範囲の変動	70	558
持分法の適用範囲の変動	-	1,926
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の処分	0	1
その他	142	47
当期変動額合計	4,268	11,183
当期末残高	110,489	121,673
自己株式		
当期首残高	7,838	7,854
当期変動額		
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	15	4,005
当期末残高	7,854	11,860
株主資本合計		
当期首残高	163,446	167,699
当期変動額		
連結範囲の変動	70	558
持分法の適用範囲の変動	-	1,926
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	3
その他	142	47
当期変動額合計	4,252	7,178
当期末残高	167,699	174,877

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	5,749
当期変動額合計	885	5,749
当期末残高	791	6,540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,957	4,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	3,466
当期変動額合計	194	3,466
当期末残高	4,152	685
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,051	3,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	9,217
当期変動額合計	690	9,217
当期末残高	3,361	5,856
少数株主持分		
当期首残高	6,217	6,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	806
当期変動額合計	374	806
当期末残高	6,592	7,398
純資産合計		
当期首残高	165,612	170,931
当期変動額		
連結範囲の変動	70	558
持分法の適用範囲の変動	-	1,926
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	3
その他	142	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	10,023
当期変動額合計	5,318	17,201
当期末残高	170,931	188,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066
減価償却費	27,149	27,898
減損損失	20	478
のれん償却額	353	586
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,205	582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	10
受取利息及び受取配当金	1,698	1,610
支払利息	2,515	2,474
持分法による投資損益(は益)	270	653
投資有価証券売却損益(は益)	1	57
投資有価証券評価損益(は益)	10,850	572
有形固定資産売却損益(は益)	97	129
有形固定資産除却損	749	962
売上債権の増減額(は増加)	12,000	1,643
たな卸資産の増減額(は増加)	1,930	224
仕入債務の増減額(は減少)	7,549	3,365
その他	396	2,462
小計	43,633	57,144
利息及び配当金の受取額	1,987	2,020
利息の支払額	2,508	2,551
法人税等の支払額	9,527	7,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,585	48,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	125	223
有形固定資産の取得による支出	33,254	41,051
有形固定資産の売却による収入	1,220	2,672
無形固定資産の取得による支出	1,751	1,414
投資有価証券の取得による支出	18,486	4,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	992
関係会社出資金の払込による支出	1,746	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	206	926
長期貸付けによる支出	219	505
長期貸付金の回収による収入	136	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,102	-
その他	98	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	45,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,166	3,495
長期借入れによる収入	37,997	39,415
長期借入金の返済による支出	20,031	24,181
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	5,865	5,050
自己株式の取得による支出	18	4,010
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	3,091	3,091
その他	1,330	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,828	2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	526
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,718	2,049
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	2,146
現金及び現金同等物の期末残高	17,676	21,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

東北工業(株)他2社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

持分法適用関連会社であったレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)については、当連結会計年度より子会社となったため、連結の範囲に含めている。

大興製函(株)については、平成24年10月1日付で日之出紙器工業(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

北海道包装資材(株)については、平成24年10月1日付で共和紙業(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

吉川紙業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社等の名称

太陽インダストリー(株)、鴻興印刷集团有限公司、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd., P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ、ピナクラフトペーパーCo.,Ltd.

鴻興印刷集团有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

サイム・レンゴー・パッケージング(マレーシア)Sdn. Bhd.については、当社保有株式の全てを譲渡し合弁事業を解消したので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

吉川紙業(株)(非連結子会社)

(株)石川製作所(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中山聯合鴻興造紙有限公司他12社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

当社および一部の国内連結子会社において次のとおりヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」として表示していた556百万円および「その他」として表示していた2,102百万円は、「為替差益」11百万円、「その他」2,648百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「補助金収入」および「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「補助金収入」として表示していた435百万円、「固定資産売却益」として表示していた250百万円および「その他」として表示していた176百万円は、「受取補償金」17百万円、「その他」844百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」、「減損損失」および「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた3,642百万円は、「固定資産除売却損」763百万円、「減損損失」20百万円、「固定資産圧縮損」386百万円および「その他」2,472百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,711百万円	19,215百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,049百万円	4,603百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	171百万円	117百万円
受取手形裏書譲渡高	138百万円	116百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ピナクラフトペーパー Co.,Ltd.	152百万円	124百万円
日本海運輸観光(株)		60百万円
マタイ東北(株)	67百万円	51百万円
津山段ボール(株)	3百万円	3百万円
常熟瑪泰包装制品有限公司	2百万円	
合計	225百万円	238百万円

(3) (前連結会計年度)

月光社印刷(有)他3社のリース契約5百万円につき、連帯保証を行っている。

(当連結会計年度)

月光社印刷(有)のリース契約1百万円につき、連帯保証を行っている。

(4) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日の合併により、三井住友信託銀行株式会社となった。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、三井住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	290百万円
機械装置及び運搬具	2,331百万円	2,432百万円
工具器具備品		2百万円
土地		1百万円
その他	15百万円	15百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物		28百万円
機械装置及び運搬具	356百万円	103百万円
工具器具備品		2百万円
土地	14百万円	320百万円
その他	15百万円	0百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,431百万円	9,962百万円
機械装置及び運搬具	18,053百万円	18,189百万円
土地	29,602百万円	29,571百万円
その他	194百万円	177百万円
合計	58,282百万円	57,902百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	154百万円	108百万円
長期借入金	261百万円	155百万円
合計	415百万円	263百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	60百万円	60百万円
建物及び構築物	5,797百万円	6,252百万円
機械装置及び運搬具	753百万円	511百万円
土地	11,195百万円	9,442百万円
投資有価証券	669百万円	806百万円
その他	83百万円	90百万円
合計	18,558百万円	17,163百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	353百万円	345百万円
短期借入金	5,929百万円	8,409百万円
長期借入金	3,350百万円	3,822百万円
その他	1,143百万円	1,028百万円
合計	10,776百万円	13,606百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	4,485百万円	3,999百万円
負ののれん	1,544百万円	1,047百万円
差引	2,941百万円	2,951百万円

6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,048百万円	2,120百万円
支払手形	1,176百万円	981百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	62百万円	101百万円

2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	1,541百万円	1,581百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	183百万円	482百万円
機械装置及び運搬具	383百万円	213百万円
土地	107百万円	288百万円
その他	90百万円	24百万円
合計	763百万円	1,009百万円

4 減損損失の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類および金額	
大阪府枚方市	賃貸資産	土地	389百万円
福井県あわら市 (化学品バイオ工場)	処分予定資産	建物及び構築物	99百万円
		機械装置及び運搬具	95百万円
		その他	0百万円
		合計	195百万円
その他	処分予定資産	建物及び構築物	70百万円
		機械装置及び運搬具	17百万円
		その他	0百万円
		合計	89百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記賃貸資産は、市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

上記処分予定資産は、工場閉鎖等の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「その他」として195百万円、減損損失として89百万円、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,288百万円	8,689百万円
組替調整額	90百万円	197百万円
税効果調整前	1,379百万円	8,886百万円
税効果額	482百万円	3,084百万円
その他有価証券 評価差額金	896百万円	5,802百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14百万円	1,963百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	494百万円	1,854百万円
その他の包括利益合計	388百万円	9,620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,383,132	33,525	4,031	13,412,626

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 33,525株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 4,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 1日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,545	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,412,626	9,912,014	8,360	23,316,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 9,888,000株

単元未満株式の買取による増加 24,014株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 8,360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	16,250百万円	22,817百万円
譲渡性預金	2,150百万円	
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	724百万円	945百万円
現金及び現金同等物	17,676百万円	21,872百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	6,033百万円	1,219百万円	9,344百万円
減価償却累計額相当額	538百万円	4,720百万円	1,136百万円	6,395百万円
期末残高相当額	1,553百万円	1,313百万円	82百万円	2,949百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	3,698百万円	129百万円	5,919百万円
減価償却累計額相当額	627百万円	2,828百万円	118百万円	3,574百万円
期末残高相当額	1,463百万円	869百万円	11百万円	2,344百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	678百万円	465百万円
1年超	2,271百万円	1,879百万円
合計	2,949百万円	2,344百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,183百万円	704百万円
減価償却費相当額	1,183百万円	704百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超		
合計	1百万円	0百万円

2 貸手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	161百万円	11百万円	173百万円
減価償却累計額	145百万円	7百万円	153百万円
期末残高	16百万円	3百万円	19百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	7百万円		7百万円
減価償却累計額	6百万円		6百万円
期末残高	0百万円		0百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	16百万円	0百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	19百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料および減価償却費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	59百万円	15百万円
減価償却費	59百万円	15百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,250	16,250	
(2) 受取手形及び売掛金	140,406	140,406	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	47,901	47,901	
関連会社株式	4,689	4,689	
資産計	209,248	209,248	
(1) 支払手形及び買掛金	80,840	80,840	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	104,404	104,607	203
(3) 1年内償還予定の社債	5,050	5,088	38
(4) 社債	30,000	30,422	422
(5) 長期借入金	84,201	86,427	2,225
負債計	304,496	307,385	2,889
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	(0)	(0)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,202
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,591
計	3,793
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,021

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,250			
受取手形及び売掛金	140,406			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	156,657		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,703					
社債	5,050	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000
長期借入金	23,700	21,607	19,938	10,800	20,826	11,029
リース債務	1,263	1,120	768	502	281	211
その他	334	337	339	342	287	
合計	111,052	28,064	26,046	21,645	26,395	16,240

当連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,817	22,817	
(2) 受取手形及び売掛金	140,580	140,580	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,587	54,587	
関連会社株式	9,994	5,670	4,323
資産計	227,979	223,655	4,323
(1) 支払手形及び買掛金	78,860	78,860	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	100,058	100,173	114
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,039	39
(4) 社債	25,000	25,393	393
(5) 長期借入金	100,583	102,412	1,829
負債計	309,501	311,878	2,376
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	
デリバティブ取引計	1	1	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,705
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,087
計	4,792
(2) 子会社株式及び関連会社株式	9,220

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(3)投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,817			
受取手形及び売掛金	140,580			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	163,397		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	77,769					
社債	5,000	5,000	10,000	5,000		5,000
長期借入金	22,289	21,280	12,804	23,002	31,322	12,173
リース債務	1,696	1,323	1,052	810	447	364
その他	360	363	366	311	6	
合計	107,115	27,967	24,222	29,124	31,776	17,538

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,463	13,107	8,356
債券			
国債・地方債等			
社債	1,008	1,006	2
その他			
その他	5	3	2
小計	22,477	14,116	8,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,265	29,785	6,519
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	2,158	2,159	1
小計	25,424	31,944	6,520
合計	47,901	46,061	1,840

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損91百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,202
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,591
計	3,793

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	37,754	21,842	15,912
債券			
国債・地方債等			
社債	1,009	1,003	5
その他			
その他	9	3	6
小計	38,773	22,848	15,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,804	20,999	5,194
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	9	0
小計	15,813	21,008	5,195
合計	54,587	43,857	10,729

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損200百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,705
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,087
計	4,792

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	195	4	3
債券			
その他			
合計	195	4	3

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	599	25	
債券			
その他			
合計	599	25	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,462	32,187	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	11,000	11,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	3		0	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	27		(*3)	

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,877	33,894	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	16,000	16,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	12		1	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	51		(*3)	

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、退職一時金制度については27社が有しており、また規約型確定給付年金は13年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は6年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	124,648百万円
年金財政計算上の給付債務の額	177,447百万円
差引額	52,798百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4.3%

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、退職一時金制度については28社が有しており、また規約型確定給付年金は12年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	113,938百万円
年金財政計算上の給付債務の額	173,004百万円
差引額	59,065百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4.5%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	42,503百万円	41,692百万円
年金資産	29,027百万円	30,963百万円
前払年金費用	92百万円	190百万円
退職給付引当金	7,197百万円	7,965百万円
差引(+ + +)	6,371百万円	2,953百万円
(差引分内訳)		
未認識数理計算上の差異	6,502百万円	3,773百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	131百万円	819百万円
差引(+)	6,371百万円	2,953百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は含めていない。なお、総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は、前連結会計年度5,268百万円、当連結会計年度5,514百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,258百万円	2,299百万円
利息費用	752百万円	751百万円
期待運用収益	396百万円	414百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,000百万円	1,059百万円
過去勤務債務の費用処理額	22百万円	59百万円
小計(+ + + +)	3,593百万円	3,635百万円
総合設立型の厚生年金基金への拠出額	246百万円	287百万円
中小企業退職金共済への拠出額	101百万円	108百万円
確定拠出年金への拠出額	73百万円	67百万円
合計(+ + +)	4,014百万円	4,099百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	主として1.5%

数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,767百万円	1,964百万円
退職給付引当金	2,777	3,062
未払賞与	2,318	2,333
ゴルフ会員権評価損	579	575
役員退職慰労引当金	365	378
投資有価証券評価損	7,124	665
貸倒引当金	146	193
固定資産未実現利益	318	312
未払事業税	385	297
減損損失	696	621
その他	2,533	2,710
繰延税金資産小計	20,012	13,114
評価性引当額	4,883	4,376
繰延税金資産合計	15,129	8,737
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,047	3,594
土地評価差額	4,113	4,137
特別償却準備金	375	293
その他	845	4,361
繰延税金負債合計	9,381	12,387
繰延税金資産の純額	5,747	3,649

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
税額控除	9.8	1.8
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.4	2.5
住民税均等割	2.8	1.1
税率変更による繰延税金修正	2.5	
連結上の受取配当金消去	2.4	1.3
持分法による投資損益	1.0	1.0
評価性引当額	0.2	12.0
その他	1.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.9	48.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	362,735	53,319	23,902	22,024	461,981	30,646		492,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,147	49	1,215	1,474	5,887	20,466	26,354	
計	365,882	53,369	25,117	23,499	467,868	51,113	26,354	492,628
セグメント利益 又は損失()	22,215	2,411	1,150	846	24,931	19	155	25,068
セグメント資産	454,614	40,871	24,106	40,190	559,783	32,152	42,878	549,057
その他の項目								
減価償却費	21,008	1,998	747	1,305	25,059	1,832	57	26,833
のれんの 償却額	378	237	12	212	840	51		892
持分法適用 会社への 投資額	1,149			6,777	7,927			7,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,555	3,267	645	3,790	46,258	1,537	54	47,741

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額155百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 42,878百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)					
売上高									
外部顧客 への売上高	365,284	56,213	24,162	23,209	468,869	33,756		502,625	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	77	1,042	1,901	6,895	20,758	27,653		
計	369,157	56,290	25,204	25,111	475,764	54,514	27,653	502,625	
セグメント利益 又は損失()	21,656	2,147	847	1,336	23,315	371	203	23,890	
セグメント資産	470,428	43,853	25,198	50,200	589,681	32,034	49,124	572,591	
その他の項目									
減価償却費	21,654	1,895	731	1,498	25,779	2,075	60	27,795	
のれんの 償却額	430	237	12	334	1,013	69		1,082	
持分法適用 会社への 投資額	640			17,406	18,047			18,047	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,951	4,185	664	2,443	35,245	1,805	36	37,014	

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額203百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 49,124百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	56,714	46,679	251,136	52,487	85,610	492,628

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	56,264	45,825	255,115	56,264	89,155	502,625

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	16	20			37			37

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、板紙・紙加工関連事業において、災害による減損損失16百万円を特別損失の「その他」として計上している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	444				444	229		674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、その他の事業において、工場閉鎖の意思決定に伴う減損損失195百万円を特別損失の「その他」として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	378	237	12	212	840	51		892
当期末残高	1,588	1,661	27	914	4,192	293		4,485
(負ののれん)								
当期償却額	266	1	219	50	538			538
当期末残高	760	23	545	215	1,544			1,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	430	237	12	334	1,013	69		1,082
当期末残高	1,359	1,424	15	975	3,774	224		3,999
(負ののれん)								
当期償却額	224	1	219	50	496			496
当期末残高	535	21	325	164	1,047			1,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	637円85銭	729円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	170,931百万円	188,132百万円
普通株式に係る純資産額	164,338百万円	180,733百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	6,592百万円	7,398百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,412千株	23,316千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	257,643千株	247,739千株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円74銭	50円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	7,148百万円	12,956百万円
普通株式に係る当期純利益	7,148百万円	12,956百万円
普通株式の期中平均株式数	257,656千株	254,101千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー株 (当社)	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000 (5,000)	1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第12回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000		1.42	無担保	平成24年 11月28日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	第14回 無担保普通社債	平成22年 6月22日	10,000	10,000	0.62	無担保	平成27年 6月22日
	第15回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000	0.57	無担保	平成28年 7月28日
	第16回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000	0.86	無担保	平成30年 7月27日
	小計		35,000	30,000 (5,000)			
共和紙業株	第1回 無担保社債	平成19年 9月21日	50		1.55	無担保	平成24年 9月21日
合計			35,050	30,000 (5,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	10,000	5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,703	77,769	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,700	22,289	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	1,263	1,696		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,201	100,583	0.77	平成26年4月30日 から 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,883	3,999		平成26年4月30日 から 平成33年10月31日
その他有利子負債				
未払金	334	360	0.82	
長期未払金	1,306	1,047	0.82	平成29年6月30日
合計	194,393	207,745		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,280	12,804	23,002	31,322
リース債務	1,323	1,052	810	447
その他有利子負債	363	366	311	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	126,080	251,215	383,757	502,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,523	8,642	20,853	25,066
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,654	5,253	12,869	12,956
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.30	20.39	50.23	50.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.30	10.09	30.06	0.35

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社ならびに一部のグループ会社において、平成24年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続している。当社グループとしては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでいる。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,206	7,442
受取手形	2, 4 6,516	2, 4 5,504
売掛金	2 78,767	2 78,151
有価証券	2,000	-
商品及び製品	6,213	6,890
仕掛品	161	133
原材料及び貯蔵品	6,516	5,793
前払費用	120	109
繰延税金資産	1,908	1,686
関係会社短期貸付金	13,976	12,271
未収入金	1,156	2,303
その他	314	360
貸倒引当金	405	358
流動資産合計	122,453	120,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,445	88,808
減価償却累計額	57,223	57,331
建物（純額）	33,222	31,477
構築物	16,881	16,645
減価償却累計額	13,446	13,577
構築物（純額）	3,434	3,068
機械及び装置	241,089	242,815
減価償却累計額	194,220	199,035
機械及び装置（純額）	46,869	43,779
車両運搬具	1,150	1,068
減価償却累計額	1,040	963
車両運搬具（純額）	109	105
工具、器具及び備品	10,865	10,986
減価償却累計額	8,530	8,716
工具、器具及び備品（純額）	2,335	2,269
土地	64,578	63,111
リース資産	2,013	3,082
減価償却累計額	851	1,363
リース資産（純額）	1,161	1,719
建設仮勘定	1,872	5,190
有形固定資産合計	1, 3 153,584	1, 3 150,722
無形固定資産		
借地権	390	384
ソフトウェア	2,742	2,522
リース資産	54	165
その他	116	107
無形固定資産合計	3,305	3,180

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,240	50,367
関係会社株式	42,607	46,178
出資金	46	46
関係会社出資金	17,601	18,582
長期貸付金	12	6
関係会社長期貸付金	5,902	6,785
破産更生債権等	78	42
長期前払費用	917	798
繰延税金資産	5,383	-
その他	1,931	1,945
貸倒引当金	720	691
投資その他の資産合計	116,001	124,061
固定資産合計	272,891	277,963
資産合計	395,344	398,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 38,160	2 38,462
短期借入金	56,240	54,740
1年内返済予定の長期借入金	20,414	18,309
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	459	645
未払金	18	27
設備関係未払金	13,309	7,579
未払費用	13,826	15,596
未払法人税等	1,816	24
未払消費税等	77	930
預り金	2 7,709	2 7,538
役員賞与引当金	45	54
資産除去債務	36	-
その他	346	283
流動負債合計	157,459	149,193
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	78,882	89,573
リース債務	816	1,333
繰延税金負債	-	3,739
退職給付引当金	1,827	2,722
資産除去債務	156	156
その他	2,291	1,865
固定負債合計	113,975	124,391
負債合計	271,435	273,584

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	645	509
固定資産圧縮積立金	5,822	5,770
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	22
別途積立金	52,444	52,444
繰越利益剰余金	3,795	4,038
利益剰余金合計	66,213	66,292
自己株式	7,854	11,860
株主資本合計	123,423	119,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	5,171
評価・換算差額等合計	485	5,171
純資産合計	123,909	124,668
負債純資産合計	395,344	398,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	229,900	224,248
商品売上高	58,874	56,928
売上高合計	<u>4 288,775</u>	<u>4 281,176</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,345	6,213
当期商品仕入高	49,169	47,686
当期製品製造原価	184,633	181,592
合計	<u>240,148</u>	<u>235,492</u>
他勘定振替高	<u>2 777</u>	<u>2 878</u>
商品及び製品期末たな卸高	6,213	6,890
売上原価合計	<u>1 233,157</u>	<u>1 227,723</u>
売上総利益	<u>55,617</u>	<u>53,453</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,015	13,859
給料及び手当	9,463	9,654
減価償却費	2,420	2,493
賃借料	2,864	2,888
その他	<u>3 11,250</u>	<u>3 11,829</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>40,014</u>	<u>40,726</u>
営業利益	<u>15,602</u>	<u>12,727</u>
営業外収益		
受取利息	398	392
有価証券利息	12	12
受取配当金	<u>4 1,754</u>	<u>4 1,828</u>
受取賃貸料	<u>4 950</u>	<u>4 925</u>
投資損失引当金戻入額	-	691
雑収入	1,548	1,346
営業外収益合計	<u>4,664</u>	<u>5,197</u>
営業外費用		
支払利息	2,044	1,985
出向者給与	756	764
雑支出	2,013	1,854
営業外費用合計	<u>4,814</u>	<u>4,604</u>
経常利益	<u>15,453</u>	<u>13,320</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	703
固定資産売却益	5 95	5 427
受取保険金	298	-
その他	403	83
特別利益合計	796	1,213
特別損失		
投資損失引当金繰入額	677	1,570
固定資産圧縮損	370	338
固定資産除売却損	6 314	6 312
事業撤退損	-	7 280
関係会社株式評価損	10,681	-
その他	1,290	279
特別損失合計	13,333	2,780
税引前当期純利益	2,916	11,753
法人税、住民税及び事業税	4,446	1,803
法人税等調整額	3,339	6,778
法人税等合計	1,107	8,581
当期純利益	1,808	3,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		121,415	65.8	116,911	64.4
労務費	2	26,582	14.4	26,835	14.8
経費	3	36,627	19.8	37,817	20.8
当期総製造費用		184,625	100.0	181,564	100.0
期首仕掛品棚卸高		169		161	
合計		184,795		181,725	
期末仕掛品棚卸高		161		133	
当期製品製造原価		184,633		181,592	

(注) 1 原価計算の方法
 工程別総合原価計算を採用して
 おり、期中は製品、半製品、仕
 掛品については予定原価で
 計算し、期末においては実際
 原価を計算し、修正してい
 る。

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,472百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 13,332百万円
 電力料 4,213百万円
 修繕費 5,574百万円
 運賃 4,632百万円
 用排水費 2,196百万円

(注) 1 原価計算の方法
 同左

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,486百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 13,657百万円
 電力料 5,186百万円
 修繕費 5,526百万円
 運賃 4,686百万円
 用排水費 2,275百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
資本剰余金合計		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	676	645
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	128	135
特別償却準備金の積立	60	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	37	-
当期変動額合計	31	135
当期末残高	645	509
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,869	5,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	486	417
固定資産圧縮積立金の積立	26	365
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	412	-
当期変動額合計	47	51
当期末残高	5,822	5,770
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
別途積立金		
当期首残高	49,944	52,444
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	52,444	52,444

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,500	3,795
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	128	135
特別償却準備金の積立	60	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	37	-
固定資産圧縮積立金の取崩	486	417
固定資産圧縮積立金の積立	26	365
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	412	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	22
別途積立金の積立	2,500	-
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	1,808	3,172
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,704	243
当期末残高	3,795	4,038
利益剰余金合計		
当期首残高	67,496	66,213
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	1,808	3,172
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,283	79
当期末残高	66,213	66,292
自己株式		
当期首残高	7,838	7,854
当期変動額		
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	15	4,005
当期末残高	7,854	11,860

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	124,722	123,423
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	1,808	3,172
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	1,299	3,926
当期末残高	123,423	119,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	4,685
当期変動額合計	709	4,685
当期末残高	485	5,171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	223	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	4,685
当期変動額合計	709	4,685
当期末残高	485	5,171
純資産合計		
当期首残高	124,499	123,909
当期変動額		
剰余金の配当	3,091	3,091
当期純利益	1,808	3,172
自己株式の取得	18	4,010
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	4,685
当期変動額合計	590	759
当期末残高	123,909	124,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社出資金から2,622百万円(前事業年度末は関係会社株式から622百万円、関係会社出資金から1,743百万円)直接控除している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除売却損」として表示していた526百万円は、「雑支出」として組み替えている。

前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「補助金収入」として表示していた403百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資損失引当金繰入額」、「固定資産圧縮損」および「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた2,651百万円は、「投資損失引当金繰入額」677百万円、「固定資産圧縮損」370百万円、「固定資産除売却損」314百万円、「その他」1,290百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額55,512百万円)は借入金の担保に供されている。

・担保付借入金等

平成24年3月31日現在、担保付借入金等はない。

当事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額55,083百万円)は借入金の担保に供されている。

・担保付借入金等

平成25年3月31日現在、担保付借入金等はない。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形・売掛金	24,827百万円	25,674百万円
買掛金	6,652百万円	7,878百万円
預り金	6,383百万円	6,295百万円

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	36百万円	36百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	1,977百万円	1,997百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	356百万円	19百万円
土地	14百万円	318百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期受取手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	94百万円	78百万円

5 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
青島聯合包装有限公司	256百万円	256百万円
ビナクラフトペーパー Co.,Ltd.	152百万円	124百万円
天津聯合包装有限公司	519百万円	
中山聯興造紙有限公司	450百万円	
無錫聯合包装有限公司	275百万円	
中山聯合鴻興造紙有限公司	262百万円	
合計	1,916百万円	381百万円

(2) 前事業年度(平成24年3月31日)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日の合併により、三井住友信託銀行株式会社となった。

当事業年度(平成25年3月31日)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、三井住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	25百万円	97百万円

2 他勘定振替高は製品、商品等の販売費他への振替高である。

3 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	1,292百万円	1,312百万円

4 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	60,465百万円	59,920百万円
受取配当金	818百万円	830百万円
受取賃貸料	641百万円	599百万円
その他営業外収益合計	720百万円	658百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4百万円	9百万円
構築物	0百万円	
土地	90百万円	417百万円
合計	95百万円	427百万円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	32百万円	
構築物	46百万円	132百万円
機械及び装置	159百万円	69百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
土地		109百万円
建設仮勘定	42百万円	
その他	33百万円	
合計	314百万円	312百万円

7 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業撤退損は、化学品バイオ工場の閉鎖の決定に伴う減損損失195百万円、撤去費等の未払計上85百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額	
福井県あわら市 (化学品バイオ工場)	処分予定資産	建物	90百万円
		構築物	9百万円
		機械及び装置	95百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		合計	195百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記資産は、工場閉鎖の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,383,132	33,525	4,031	13,412,626

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 33,525株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 4,031株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,412,626	9,912,014	8,360	23,316,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 9,888,000株

単元未満株式の買取による増加 24,014株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 8,360株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	車両運搬具他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	124百万円	368百万円	74百万円	2,658百万円
減価償却累計額相当額	538百万円	113百万円	317百万円	65百万円	1,034百万円
期末残高相当額	1,553百万円	10百万円	51百万円	9百万円	1,624百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	車両運搬具他	合計
取得価額相当額	2,091百万円		47百万円		2,138百万円
減価償却累計額相当額	627百万円		47百万円		674百万円
期末残高相当額	1,463百万円		0百万円		1,463百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	155百万円	90百万円
1年超	1,468百万円	1,373百万円
合計	1,624百万円	1,463百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等
 に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	335百万円	130百万円
減価償却費相当額	335百万円	130百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法
 によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,689	4,689	

(注) 1 関連会社株式について10,681百万円減損処理を行っている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	33,558
(2) 関連会社株式	4,359
計	37,918

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	5,721	5,670	51

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	35,628
(2) 関連会社株式	4,827
計	40,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	688百万円	1,021百万円
未払賞与	1,334	1,330
投資有価証券等評価損	8,739	6,088
ゴルフ会員権評価損	420	428
その他	1,851	1,583
繰延税金資産小計	13,035	10,452
評価性引当額	1,836	6,158
繰延税金資産合計	11,198	4,294
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	375	293
固定資産圧縮積立金	3,254	3,201
その他	276	2,853
繰延税金負債合計	3,906	6,348
繰延税金資産の純額	7,291	2,053

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
税額控除	37.8	3.8
税率変更による繰延税金修正	20.5	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	15.8	3.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	12.5	3.6
住民税均等割	5.1	1.3
評価性引当額	6.6	36.8
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.0	73.0

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	480円93銭	503円22銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	123,909百万円	124,668百万円
普通株式に係る純資産額	123,909百万円	124,668百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,412千株	23,316千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	257,643千株	247,739千株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	7円02銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,808百万円	3,172百万円
普通株式に係る当期純利益	1,808百万円	3,172百万円
普通株式の期中平均株式数	257,656千株	254,101千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	4,912
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,371
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	3,118
ダイキン工業(株)	555,000	2,047
(株)ヤクルト本社	502,600	1,912
住友商事(株)	1,584,850	1,866
花王(株)	571,291	1,759
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,665
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	1,527
中隆紙業控股有限公司	9,448,253	1,512
宝ホールディングス(株)	1,492,001	1,178
凸版印刷(株)	1,707,560	1,154
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,041
久光製薬(株)	201,863	1,037
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (優先株)	1,000,000	1,020
大日本住友製薬(株)	458,000	803
大日本印刷(株)	798,222	707
ヤマトホールディングス(株)	400,000	696
大阪ガス(株)	1,539,000	637
キッコーマン(株)	372,600	617
東洋水産(株)	214,044	616
(株)常陽銀行	1,068,000	562
明治ホールディングス(株)	128,390	560
特種東海製紙(株)	2,506,000	536
丸紅(株)	757,325	532
積水化学工業(株)	501,000	517
丸大食品(株)	1,544,125	481
麒麟ホールディングス(株)	309,000	466
江崎グリコ(株)	478,215	465
(株)トーモク	1,509,536	452
ライオン(株)	758,000	392
MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	186,500	385
ダイビル(株)	320,000	352
ダイナバック(株)	1,376,393	346
(株)南都銀行	709,400	317
その他164銘柄	15,893,895	8,782
計	65,189,405	48,358

(注) (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付けで日本製紙(株)と合併し、日本製紙(株)の株式となった。

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	1,000	1,009
計	1,000	1,009

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
計	1,115,540	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,445	1,142	2,779 (90)	88,808	57,331	2,273	31,477
構築物	16,881	272	508 (9)	16,645	13,577	575	3,068
機械及び装置	241,089	8,358	6,632 (107)	242,815	199,035	11,051	43,779
車両運搬具	1,150	100	181	1,068	963	89	105
工具、器具及び備品	10,865	506	385 (0)	10,986	8,716	551	2,269
土地	64,578	41	1,508 [318]	63,111	-	-	63,111
リース資産	2,013	1,085	16	3,082	1,363	537	1,719
建設仮勘定	1,872	13,760	10,442	5,190	-	-	5,190
有形固定資産計	428,896	25,267	22,454 (207) [318]	431,709	280,987	15,079	150,722
無形固定資産							
借地権	390	0	6	384	-	-	384
ソフトウェア	12,124	950	0	13,073	10,550	1,170	2,522
リース資産	105	143	-	248	82	32	165
その他の無形固定資産	292	-	-	292	184	9	107
無形固定資産計	12,912	1,093	7	13,998	10,818	1,212	3,180
長期前払費用	2,630	365	298	2,698	1,900	195	798

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	4,364百万円
	板紙生産設備	3,588百万円
建設仮勘定	段ボール・段ボール箱生産設備	7,850百万円
	板紙生産設備	5,175百万円

なお、国庫補助金の受入等に伴い、当期に取得した機械及び装置の取得価額から圧縮記帳額19百万円を控除している。

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	セツカートンへの工場建屋売却	2,234百万円
機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	2,996百万円
	板紙生産設備	3,123百万円
土地	旧仙台工場跡地売却	1,175百万円

3 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額である。

4 当期減少額のうち[内書]は、国庫補助金の受入等に伴い、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,126	14	48	43	1,049
役員賞与引当金	45	54	45	-	54
投資損失引当金	2,365	1,570	593	719	2,622

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入額8百万円等を含んでいる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収不能見込み額の見直しによる取崩額等である。
- 3 投資損失引当金の当期末残高は、貸借対照表上、関係会社出資金から直接控除している。
- 4 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社株式売却損失の見込額と実際発生額の差額に係る戻入額28百万円、および洗替に係る戻入額691百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	86
預金	
当座預金	3,765
外貨預金	388
定期預金	3,123
通知預金	50
普通預金他	28
計	7,356
合計	7,442

2) 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	1,419
共和紙業(株)	314
イオンディライト(株)	158
共栄段ボール(株)	114
(株)公和産業	100
その他	3,397
合計	5,504

b 期日別

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	1,346
" 5月 "	598
" 6月 "	998
" 7月 "	2,150
" 8月 "	304
" 9月以降	104
合計	5,504

(注) 平成25年4月期日の金額には期末日手形78百万円が含まれている。

3) 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
レンゴーペーパービジネス(株)	17,963
全国農業協同組合連合会	3,398
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	2,488
新生紙パルプ商事(株)	1,989
花王(株)	1,414
その他	50,897
合計	78,151

b 回収状況および滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
78,767	295,235	295,851	78,151	79.1	95.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれている。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
段ボール箱	198
接着材	64
テープその他	98
計	361
製品	
段ボール箱	1,301
セロファン	274
化成品その他	16
計	1,592
半製品	
板紙	4,738
段ボール	159
古紙その他	38
計	4,936
合計	6,890

(注) 半製品残高4,936百万円は損益計算書上、商品及び製品期末棚卸高に含めている。

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
段ボール箱	115
板紙	11
その他	6
合計	133

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
古紙	856
板紙	954
薬品	176
パルプ	180
その他	0
計	2,168
貯蔵品	
工場用消耗品	1,138
補助材料	599
その他	1,887
計	3,625
合計	5,793

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	35,628
関連会社株式	10,549
合計	46,178

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,831
レンゴーペーパービジネス(株)	2,171
王子マテリア(株)	1,627
サントリー食品インターナショナル(株)	1,263
丸三製紙(株)	1,212
その他	28,357
合計	38,462

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,420
農林中央金庫	9,790
(株)常陽銀行	5,070
(株)南都銀行	4,270
(株)伊予銀行	3,390
その他	19,800
合計	54,740

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,963
(株)みずほコーポレート銀行	1,244
住友生命保険(相)	1,110
農林中央金庫	908
三井住友海上火災保険(株)	679
その他	12,404
合計	18,309

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先42社)総額10,775百万円が含まれている。

4) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保普通社債	5,000
合計	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第13回無担保普通社債	5,000
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	5,000
第16回無担保普通社債	5,000
合計	25,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	10,000
住友生命保険(相)	6,410
(株)みずほコーポレート銀行	6,124
(株)三井住友銀行	5,457
農林中央金庫	4,836
その他	56,746
合計	89,573

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先46社)総額43,842百万円が含まれている。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社において、平成24年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続している。当社としては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでいる。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第144期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第145期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第145期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第145期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
(株券、社債券等) | | | 平成24年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(株券、社債券等) | | | 平成24年8月10日 |
| | | | 平成24年11月14日 |
| | | | 平成25年2月13日 |
| | | | 平成25年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成24年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成25年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年12月10日
平成25年1月10日
平成25年2月12日
平成25年3月11日
平成25年4月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。